

ILO100周年 —ドイツと世界の未来に — にとっての重要性

Carolyn Vollman

(ドイツ労働総同盟本部 国際・欧州労働組合政策部長)
翻訳 松井良和 連合総研研究員

国際労働機関 (ILO) の設立100周年を振り返る。ILOの設立とその歴史は、当時のドイツ帝国で起こったことと大きく関わっている。ヴェルサイユ条約、共産主義の伸張、ナチス政権下の労働組合に対する弾圧及び第二次世界大戦も、ドイツの歴史とILOとを特異な形で結び付けている。今日、困難な課題に直面しているILOにとって、ドイツは重要な支援者となった。ILOは構造的な課題に取組み、また、労働世界に広がる変化にも立ち向かわなければならない。

1. 設立に当たっての政治的な文脈

ILOの設立当時、欧州の封建的社会構造は変化し、労働組合や労働者団体が影響力を持った。1860年代にドイツではすでに、最初の労働運動が組織された。また、国レベルでは最初の労働協約である、1873年の印刷産業一般労働協約といった協約上の規制が初めて締結された¹。1878年の「社会主義者鎮圧法 (Sozialistengesetzes)」の制定により、労働組合を組織することは禁止され、労働組合の組織を強化することは押さえつけられた²。

19世紀後半にはすでに、強力な取引ネットワークを基盤として、いわゆる国際産業別書記局 (Internationale Berufssekretariate) が誕生した³。1896年には国際運輸労連 (Internationale Transportarbeiterföderation) が、現在10ある世界的な労連の最初のものとして創立された⁴。ある国際的な労連の思想は、1901年コペンハーゲンでの欧州労働組合代表者統一会議のものを発展させたものだった。当時、1913年にドイツのカール・レギーンを議長に国際的な労連になっ

た、国際書記局を設立するとの合意があった⁵。

産業化の進展によって、西側世界の多くと同じようにドイツでは労働条件と生活条件が悪化した。児童労働、低賃金、長時間労働、度重なる労働災害、劣悪な健康状態、非人道的な生活条件といったことが日常茶飯事だった。

第一次世界大戦は、供給不足や飢餓に悩まされていた民衆の状況をますます悪化させた。戦争の最終年には、厭戦ムードが高まり、社会的で文化的で自由な生活や、ドイツ帝国全体に及ぶ新たな体制への期待が高まっていた。1918年11月3日のキール軍港での水兵の反乱によって、いわゆる11月革命が始まった。革命と労兵評議会の設立は帝国全土に波及し、その後、皇帝を退位させ亡命に追い込んだ。11月9日にフィリップ・シャイデマンは共和制を宣言し、カール・リープクネヒトは社会主義共和国を宣言した。新たな権力体制は不確かなものだった。その翌月、流血を伴う対立と内戦に近い状況に至り、これは復員軍人が勢いをつけたもので約1200人の犠牲者を支援するものだった⁶。

11月革命の勃発後すぐに、カール・レギーンはドイツでは初めての団体協定に署名した。同協定は特に、革命家による財産接収の脅威に対抗するため、1日8時間制の実現や正当な利益代表として使用者側が労働組合を承認することを内容とするものだった。わずか数年しかもたなかったにもかかわらず、この協定は今でも、ドイツの社会的パートナーの試金石であると認められている⁷。

19世紀の後半にマルクスとエンゲルスの著

作の影響を受けて形成された共産主義勢力は、関心を持ってくれる聴衆として、絶え間なく発展していく労働組合の存在を認めた。もっとも、労働組合自体も政治色を強めていった。アメリカでは1905年に、アメリカ労働総同盟 (AFL) に対抗する、政治的、急進主義的、階級闘争的なものとして、「ウォブリーズ」と呼ばれた世界産業労働組合 (IWW) が設立された⁸。イギリスでも、労働組合会議 (TUC) が政治的な影響力を持ち、今日の労働党の前身である労働代表委員会 (Labour Representation Committee) を設けた⁹。

国際レベルでは、第一次世界大戦の終戦後、共産党の連合体である「コミンテルン」、すなわち第3インターナショナルが、ロシア共産党の強力な影響の下で創設された¹⁰。

2. ILOの設立

ILOの前身である「国際労働者保護立法協会 (International Association for the Legal Protection of Workers)」が失敗に終わった後、ILOの設立は、グローバル化の進展、不均衡と窮乏ならびに労働者階級の影響力、そして共産主義の伸長に国際的に対応する新たな試みであった。

1921年にアルバート・トーマスが言及したように、初期のILOが「率直な人間的な感情を強く刺激し、社会平和への真の期待に¹¹」応えるものだったかどうか、また、他が主張するように、ILOの設立は資本主義体制を保護するために、労働組合運動を制度上明確な形で容認することを表明するものであったかどうか¹²という論争は、今日的な観点からは十分に明らかにされていない。

「世界平和は継続的な、社会的正義に基づく」との理解から始まる、1919年ヴェルサイユ条約の「労働条項」としてILOを設立することは、おそらく次の2つのことを表すものだった。すなわち、公正で平和な世界秩序に向けた努力と政治機構の変革である。

第一次世界大戦の終戦後、国際的な組合運動は様々な政治的潮流に飲み込まれる苦難にあった。さらに、カール・レギーンを通じたドイツの主導権はますます失われていった。1919年2月のベルン会議の際、フランスの労働組合運動家である、フランス労働総同盟 (CGT) のレオン・ジュオーの指導の下、

社会目的とともに国際労働機関の役割について構想を練るに至った。要求の本質にあったのは、年次総会において、政府代表者とともに議決権の半数を労働組合の代表者に認めるというものだった。使用者側の代表を含めることは予定されていなかった。さらに、該当する法領域の国際基準の自動的、法的、拘束的効力と、国際連盟の一部として国際的な最高裁判組織が求められた¹³。

しかし、パリ講和会議の際、特にアメリカの労働組合運動家であるゴンパースが反対の姿勢にあったことから、これらの要求についての言及はなかった。ゴンパースは社会主義政府の伸長によって、労働組合員の連帯において要求される、社会主義政策が世界を支配するリスクを予見した。サンクションを備えたモニタリングのメカニズムの考え方も、パリ講和会議で言及されたが具体化されることはなく、そのため、ILOの組織構造に導入されるに至らなかった¹⁴。

組織構造の点でILOは三者構成をとり、その内部では政府代表者と同数の使用者及び労働者代表の議決権を設けることで合意した¹⁵。

当時でも、効果的でかつ持続的なのは国際的な取組みであることが人々に認識されていたにもかかわらず、「ILOプロジェクト」は同時に大胆な試みだった。世界的に公正な労働・社会基準を作る試みとの関係で、アルバート・トーマスは幻想を与えなかった。アルバート・トーマスは1920年にすでに、次の問題を提起していた。「国際的な監視はどこまで調和的なのだろうか？」と。アルバート・トーマスは、公的価値を高く認められる場合に限って、ILOは成功するだろうという事実を認識していた。さもなければ、ILOは「さしたる権威もない官僚的な機関以外の何物でもない」だろうと¹⁶。

1919年8月のワシントンDCでの初めての国際労働会議では、改革への期待に占められていた。敗戦国であるドイツはILOの創設メンバーではなかったが、最初の国際労働会議ですでに、ドイツを加盟国とすることが決まった¹⁷。さらに、6つの条約が採択され¹⁸、その中には現在でも有効である、営利事業において労働時間を1日8時間、週48時間を上限とする条約があった¹⁹。

3. ナチス萌芽期のILOの役割

その後まもなくして、イタリアのファシズムとドイツのナチズムの影が伸びてきた。1933年3月、ドイツ帝国でナチス政権が労働組合の事務所を襲撃し、自由な労働組合を禁止した当時、ILOの労働者団体は抵抗活動を行った。ドイツ労働戦線の代表者はドイツ帝国の正当な労働者代表としてこの活動を拒絶した。ナチス政権は、感情を和らげて労働戦線の評判を得るため、労働者団体の中で名声が高い労働組合指導者のヴィルヘルム・ロイシュナーに、ドイツ代表団のメンバーとしてジュネーブに行くことを強制した。ヴィルヘルム・ロイシュナーはジュネーブに向かったが、沈黙を守った。彼は労働者団体からの批判に反論もしなければ、ナチス政権のためになろうとしなかった。ドイツ政府の代表団は、労働戦線の代表性を承認されなかったという恥辱から逃れるため早々に退散し、同年、国際連盟とILOから脱退した。その後、ILOはナチス政府に公式に対抗する最初の国際組織となり、団結の自由への侵害やユダヤ人差別を公に糾弾するため、公的基盤を用意した²⁰。ロイシュナーはあらゆる逆境にもかかわらずドイツに戻り、1年間拘留された後、1944年に処刑されるまで地下組織でナチスと闘った²¹。

4. 試金石となったフィラデルフィア宣言

1944年のフィラデルフィアで国際労働会議の参加者らは、第一次世界大戦後の状況と同じように、多くが廃墟と化した世界を見渡していた。人類史上最も残酷で損害を出した戦争の真っ只中であつた。1920年代と1930年代の世界的な経済危機は、過年の全体主義—ナチス体制やスターリン体制—の急進とともにあつた。後にILO憲章の一部となったフィラデルフィア宣言にもこのことが反映されている。1919年のILOの設立趣意書と1944年のフィラデルフィア宣言は、次の3つの点で比較される。

●1944年のフィラデルフィア宣言の第1原則：「労働は商品ではない。」1919年にも、労働は単なる商品とはみられるべきではないとかなり控えめに言及されていたところ、非常に直截なものとなった。この原則は特に、人間を疎外する商品としての労働

力という、マルクス主義的な見方とも関わっている。マルクスは土地や資本と比較して、商品の実際の付加価値を生み出し、商品と同じように資本家が労働者から購入する要素として労働力を認識した。この場合に賃金は、資本家が資本を蓄積することを可能にするため、生み出された付加価値よりも低いものである²²。フィラデルフィア宣言の第1原則はいわば、マルキシズムに対し社会民主的な思想にも言及したものと理解される²³。

●「表現及び結社の自由は、不断の進歩にとって欠くことができない」とする第2原則も、過去10年の全体主義政府の経験を反映したものである。1919年の趣意書は主に、国際レベルの労働条件及び生活条件の改善をILOの目的に挙げる一方、1944年には民主的な基本権も強調されている。

●フィラデルフィア宣言はさらに、国際的な財政政策が社会平和にとって重要であり、ILOの任務だとしている。ILOと、1944年に発足したブレトンウッズ体制、世界銀行、国際通貨基金の協力を導くことが、国際社会の目的であるのは明らかである。こうした協力のための具体的な規制は今日にも存在していない。

第二次世界大戦終結後、ILOは国際的な労働機関の1つとして初めて、ドイツを国際社会に引き戻そうと再び尽力した。1951年、労働者側の強い要請により、西ドイツは改めてILOに加盟した²⁴。1954年にはすでに、ドイツは10ある常任理事国の1つとなった²⁵。ILOは普遍的であろうとし、共産主義政府との対話も行おうとした。ドイツ民主共和国は当初、上手くいく見込みは薄いとして加盟の提案を無視し²⁶、1974年になって初めてILOに加盟した²⁷。ソビエト政府に対して開かれた態度を取することは特にアメリカの不興を買い、アメリカは1977年から3年間、ILOを脱退した²⁸。

5. スト権を巡る議論

時を超え、労働基本権に関する枠組みとして中核にある労働規範はますます注目され、欧州の機関からも参照されている。2011年の国連ビジネスと人権に関する指導原則の中で

は端的に、労働基本権は「古典的な」人権と国際法上は同等であるとしている²⁹。

こうした展開は特に、ドイツとイギリス陣営を原動力とする使用者団体が、こうした基準を否定する方向へと動かした。原則としてストライキを禁止する共産主義体制は、その意味を失いかねなかった。2012年に使用者らは、結社の自由と協約自治に関する条約は、国際的なスト権を含むものではなく、ILOの基準適用委員会の任務下に置かれると公言した。該当する国の特殊性に応じて条約違反について説明し、今日に至るまで条約に内在するものとしてスト権を導き出した専門家委員会の正当性についても、使用者側から問題が提起された³⁰。

基準適用委員会の任務の継続を可能とするため、2015年に労働者側は譲歩した。第87号条約と第98号条約の解釈は未解決のままである。こうした対立は、ILO内での当事者間の合意に向けたコミュニケーションの中では、労働者側の信頼を大きく揺るがすものだった。

6. 今日の挑戦と明日へのビジョン

ILOは今日、数多くの成果を上げたにもかかわらず、多くの挑戦をしている。ILOは、労働世界のデジタル化による変化、グローバルな産業構造の変化、移民や環境変化に重要な意味があるとし、可能な限り対応しようとしている。他方で、スト権の議論にある制度の間隙、多国間主義の後退、国連のシステム改革、不安定な財政構造、使用者団体の閉塞的な姿勢は、ILOの任務の成功を難しくしている。ILOは、国内の麻痺的状况と問題の多い国外の政治的な文脈の間にある機関であり、そのことを100周年宣言での議論は明らかにしている。

ILOはあらゆる本質的な問題領域をテーマとして取り上げるが、政治的な譲歩や将来に向けた実際の役割分担について述べるものではない。

男女平等、環境変化、移民、社会的保護、人口統計上の変化といった、我々が挑戦する多くの政治領域では、効果的な取り組みがすでに実行されている。そこではかえって、政治的な意思や将来に向けた投資に関わるものが欠いている。100周年宣言は政治を主導し、国家レベルで現状維持を超える機会をもたら

した。

これに対して全く新しい領域となるのは、デジタル化とこれによってもたらされる労働条件、生活条件への将来の影響である。本稿では、宣言の中からILOの任務にとって一番の要点になるものを挙げる。根源的な変革が予想されることを背景にすると、宣言の中にある文言は、「仕事の未来のための100周年宣言」というタイトルが示すよりもかなり控えめなものとなっている。

ILO自身と同じぐらい古典的であるにもかかわらず、結局のところ、中核的な労働規範である労働及び健康保護を表明するという目的も達成されないままになっている³¹。

どうすればILOはこのジレンマから解放されるのだろうか？

開かれた民主的な社会、法治国家、経済的安定性にとっての保証人であるILOの意義が改めて認識され、また、定義されなければならない。ドイツは、2015年から2018年の間に2億1000万ユーロを超える寄付をしており、ILOに多くの寄付を行った国の1つである³²。ドイツとILOの両者は歴史的な結びつきだけではなく、世界平和のために積極的に取り組む責任もある。これらのことは、財政的なものだけではなく政治的な援助も必要としている。

こうしたことは一方で、内部の改革によってILOの役割を強化しなければならないことを意味している。特に、労働組合の基本的権利を貫徹することとの関係で成果を上げるためには、モニタリングシステムにサンクションを備えなければならない。このことは、国家レベルでの国際介入がますます否定されることを背景にすると容易ではないが、ILOの重要な責務を持続的なものとするだろう。

他方で、ILOは新たな現実に対応し国連のシステムに従うだけではなく、新しい役割との関係では、独自の力点を置かなければならない。このための重要な一步は、-政治的、イデオロギー的な文脈とは関係なく-特にデジタル化の役割といった新しいテーマ領域や研究課題を取り上げるために必要な自主性を研究部門に与えることだろう。

ILOが-国内外の-将来の問題を提起することに成功する場合に限り、ILOは設立当時に与えられた役割を将来にわたって担うことが出来る。

- 1 SCHNEIDER, Michael (2014): "Deutsch-französischer Krieg setzt zu", Onlineveröffentlichung, [Hrsg.]: Hans Böckler Stiftung. online: <https://www.gewerkschaftsgeschichte.de/deutsch-franzoesischer-krieg-arbeitervereine-verlieren-einfluss.html>.
- 2 RÜTTERS, Peter & ZIMMERMANN, Rüdiger (2005): "Bauarbeitergewerkschaften in Deutschland und Internationale Vereinigungen von Bauarbeiterverbänden 1869-2004". Veröffentlichungen der Friedrich-Ebert-Stiftung, Bonn. S.18.
- 3 RÜTTERS, Peter (n.d.): "International Trade Secretariats - Origins, Development, Activities", [Hrsg.]: Friedrich Ebert Stiftung.
- 4 SIMON, Hartmut (1993): "Die Internationale Transportarbeiter-Föderation: Möglichkeiten und Grenzen Internationaler Gewerkschaftsarbeit vor dem Ersten Weltkrieg". Hochschulschrift/ Dissertation, Klartext-Verlag, Essen.
- 5 SCHEVENELS, Walther (1956): "Fünfundvierzig Jahre Internationaler Gewerkschaftsbund 1901-1945: eine geschichtliche Abhandlung" [Hrsg.]: Kuratorium des IGB. - Brüssel. S. 321.
- 6 Museum für Fotografie Berlin (2019) Ausstellung "Berlin in der Revolution 1918/19 Fotografie, Film, Unterhaltungskultur". 09. November 2018 bis 03. März 2019.
- 7 KRÜGER, Dieter (2018): "Die Geburtsstunde Einer Sozialpartnerschaft Das Stinnes-Legien-Abkommen Vom 15. November 1918.", Sozialer Fortschritt: Unabhängige Zeitschrift Für Sozialpolitik 67.10, S. 805-819.
- 8 EKKEN, Jon (2007): "The Industrial Workers of the World at 100." Perspectives on Work, vol. 10, no. 2, S. 39-41.
- 9 REID, J. H. Stewart (1955). "The Origins of the British Labour Party". NED - New edition ed., University of Minnesota Press, S. 89-105.
- 10 REES, Tim und THORPE, Andrew (Hrsg.) (1998): "International Communism and the Communist International, 1919-1943", Manchester University Press.
- 11 THOMAS, Albert (1996/1921): "The International Labour Organisation. Its origins, development and future". International Labour Review, Vol. 135, No.3-4, S. 265.
- 12 COX, Robert W. (1977): "Labour and Hegemony". International Organization, Vol. 31, No. 3, University of Wisconsin Press, S. 385-424.
- 13 TOSSTORF, Reiner (2005) "The International Trade-Union Movement and the Founding of the International Labour Organization", [Hrsg.]: Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis, Amsterdam. S. 420 ff.
- 14 Ibid, S.423 ff.
- 15 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "How the ILO works", Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/how-the-ilo-works/lang-en/index.html>.
- 16 THOMAS, Albert (1996/1921): "The International Labour Organisation. Its origins, development and future". International Labour Review, Vol. 135, No.3-4, S. 262f.
- 17 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "Rolle Deutschlands in der ILO", Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <https://www.ilo.org/berlin/ILO-und-Deutschland/rolle/lang-de/index.html>.
- 18 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "The International Labour Conference: Motor of the ILO", Onlineveröffentlichung, online abrufbar: https://www.ilo.org/global/publications/world-of-work-magazine/articles/ilo-in-history/WCMS_155819/lang-en/index.html.
- 19 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "Übereinkommen 1 - Übereinkommen über die Begrenzung der Arbeitszeit in gewerblichen Betrieben auf acht Stunden täglich und achtundvierzig Stunden wöchentlich, 1919", Onlineveröffentlichung, online abrufbar: https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/--ed_norm/--normes/documents/normativeinstrument/wcms_c001_de.html.
- 20 TOSSTORF, Reiner (2013): "Workers' resistance against Nazi Germany at the International Labour Conference 1933", [Hrsg.]: International Labour Organisation, Genf.
- 21 SOMMER, Michael (Hrsg.) (2005) "Wilhelm Leuschner 1890 - 1944. Ein Leben für die soziale Demokratie". Schüren Verlag, Marburg. S. 20ff.
- 22 以下についても参照のこと: MARX, Karl (1983/1857): "Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie". In: Marx-Engels-Werkausgabe, Bd. 42, Dietz Verlag, Berlin, S. 19-875; MARX, Karl und ENGEL, Friedrich (1962/1876): "Das Kapital. Band I". In: Karl Marx-Friedrich Engels-Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, S. 11-802.
- 23 RODGERS, Gerry et al. (2009): "The International Labour Organization and the quest for social justice, 1919 -2009". International Labour Office, Genf, S. 7.
- 24 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "Rolle Deutschlands in der ILO", Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <https://www.ilo.org/berlin/ILO-und-Deutschland/rolle/lang-de/index.html>.
- 25 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "Germany ILO Cooperation", Genf
- 26 WENTKER, Hermann (2012): "Außen- und Deutschlandpolitik unter sowjetischer Federführung (1949-1955)", in: "Außenpolitik in engen Grenzen: Die DDR im internationalen System 1949-1989. Veröffentlichungen zur SBZ-/DDR-Forschung im Institut für Zeitgeschichte", Walter de Gruyter Verlag, S. 118.
- 27 SCHIECK, Dana (Hrsg.) (n.d.): "Monatsübersicht Januar" in: DDR-Geschichte.de, Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <http://www.ddr-geschichte.de/CHRONIK/Monatsubersicht/Januar/januar.html>.
- 28 MELANSON, R. (1979). Human Rights and the American Withdrawal from the ILO. Universal Human Rights, 1 (1), S. 50ff.
- 29 KAUFMANN, Christine und GOOD, Christoph (2017): "Die Anwendbarkeit von ILO-Recht vor Schweizer Gerichten: Potential und Grenzen". In: Schweizerischer Gewerkschaftsbund (Hrsg.): "Zwischen Strassburg und Genf: Die Bedeutung des Völkerrechts für das Arbeitsrecht", Dossier Nr. 120, Bern, S. 7-34.
- 30 HOFMANN, Claudia (2014) "Streik (recht) in der Internationalen Arbeitsorganisation, Friedrich-Ebert-Stiftung, S. 1ff.
- 31 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "International Labour Conference: ILO Centenary Declaration For the Future of Work", Genf.
- 32 International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): "Germany ILO Cooperation", Genf.

100 Jahre ILO – wichtig für Deutschland und die Welt von Morgen

Die Internationale Arbeitsorganisation (International Labour Organisation, ILO) blickt dieses Jahr auf ihr 100-jähriges Bestehen zurück. Ihre Entstehung und Geschichte ist in besonderer Weise mit den Geschehnissen im damaligen deutschen Reich verbunden. Sowohl der Versailler Vertrag, der aufstrebende Kommunismus, die Verfolgung von Gewerkschaftern im Nationalsozialismus und der zweite Weltkrieg verbinden die deutsche Geschichte mit der der ILO in einzigartiger Weise. Heute ist Deutschland zum wichtigsten Unterstützer der ILO geworden, die sich schwierigen Herausforderungen gegenüber sieht. Sie hat sowohl mit strukturellen Herausforderungen zu kämpfen, als auch mit weitreichenden Umbrüchen in der Arbeitswelt.

1. Der politische Kontext der Gründung

Zu Zeiten der Gründung der ILO hatten sich die feudalherrschaftlichen Gesellschaftsstrukturen in Europa gewandelt und Gewerkschaften und Arbeiterbünde an Einfluss gewonnen. Bereits in den 1860er Jahren hatten sich in Deutschland die ersten Arbeiterbewegungen gegründet. Es wurden auch erste tarifvertragliche Regelungen vereinbart, wie etwa 1873 der Allgemeinen Deutschen Buchdruckertarif als erster nationaler Tarifvertrag.¹ Mit der Einführung des „Sozialistengesetzes“ 1878 wurden Gewerkschaftsorganisationen verboten und der weitere Ausbau gewerkschaftlicher Strukturen zunächst ausgebrems.²

Aufgrund der starken Handelsverflechtungen entstanden auch auf internationaler Ebene bereits im späten 19. Jahrhundert sogenannte Internationale Berufsekretariate.³ Im Jahr 1896 gründete sich die Internationale Transportarbeiterföderation als erste der heute zehn Globalen Gewerkschaftsföderationen.⁴ Die Idee zu einem internationalen Gewerkschaftsbund entwickelte sich auf einer Konferenz einiger Europäischer Gewerkschaftsvertreter 1901 in Kopenhagen. Man verständigte sich damals auf die Einrichtung eines internationalen Sekretariats, welches 1913 mit dem deutschen Carl Legien als Vorsitzenden zum Internationalen Gewerkschaftsbund wurde.⁵

Mit der zunehmenden Industrialisierung verschlechterten sich die Arbeits- und Lebensbedingungen in Deutschland wie in weiten Teilen der westlichen Welt. Zusehens, Kinderarbeit, geringe Löhne, lange Arbeitszeiten, häufige Arbeitsunfälle, schlechte Gesundheitsversorgung und inhumane Lebensbedingungen waren an der Tagesordnung.

Der erste Weltkrieg verschlimmerte die Situation der Zivilbevölkerung, die zunehmend unter Versorgungsgeschäften und Hunger litt. In den letzten Kriegsjahren nahmen die Kriegsmüdigkeit, der Wunsch nach freiem gesellschaftlichem und kulturellem Leben und nach einer politischen Neuordnung im gesamten deutschen Reich zu. Mit dem Matrosenstreik in Kiel am 03. November 1918 begann die sogenannte Novemberrevolution. Revolten und die Gründung von Arbeiter- und Soldatenräten verbreiteten sich über das gesamte Reichsgebiet und zwangen wenige Tage später den Kaiser zum Abdanken und ins Exil. Am 09. November rief Philipp Scheidemann die Republik und Karl Liebknecht die freie sozialistische Republik aus. Die Neuordnung der Machtverhältnisse war ungewiss. In den darauffolgenden Monaten kam es zu blutigen Auseinandersetzungen und bürgerkriegsähnlichen Zuständen, die durch Kriegsrückkehrer befeuert wurden und rund 1200 Todesopfer forderten.⁶

Kurz nach Ausbruch der Novemberrevolution unterzeichnete Carl Legien den ersten deutschen Kollektivvertrag. Dieser beinhaltete unter anderem die Einigung auf den 8-Stunden-Tag und die Anerkennung der Gewerkschaften als legitime Interessenvertretung von Seiten der Arbeitgeber, um damit im Gegenzug einer drohenden

¹ SCHNEIDER, Michael (2014). „Deutsch-französischer Krieg setzt zu.“, Onlineveröffentlichung, [Hrsg.]: Hans Böckler Stiftung, online: <https://www.gewerkschaftsgeschichte.de/deutsch-franzoesischer-krieg-arbeitervereine-verlieren-einfluss.html>

² RÜTTERS, Peter & ZIMMERMANN, Rüdiger (2005). „Bauarbeitergewerkschaften in Deutschland und Internationale Vereinigungen von Bauarbeiterverbänden 1869-2004.“, Veröffentlichungen der Friedrich-Ebert-Stiftung, Bonn, S. 18.

³ RÜTTERS, Peter (n.d.). „International Trade Secretariats – Origins, Development, Activities“, [Hrsg.]: Friedrich Ebert Stiftung

⁴ SIMON, Hartmut (1993). „Die Internationale Transportarbeiter-Föderation: Möglichkeiten und Grenzen Internationaler Gewerkschaftsarbeit vor dem Ersten Weltkrieg.“, Hochschulschrift/Dissertation, Klartext-Verlag, Essen.

⁵ SCHEVENELS, Walter (1956). „Fünfundzwanzig Jahre Internationaler Gewerkschaftsbund 1901-1945 – eine geschichtliche Abhandlung“ [Hrsg.]: Kuratorium des IGB, - Brüssel, S. 321.

⁶ Museum für Fotografie Berlin (2019) Ausstellung „Berlin in der Revolution 1918/19 Fotografie, Film, Unterhaltungskultur“. 09. November 2018 bis 03. März 2019.

1

Entgehung durch Revolutionäre zu entgehen. Obgleich dieses Abkommen nur wenige Jahre Bestand hatte, gilt es bis heute als Grundstein der Sozialpartnerschaft in Deutschland.⁷

Die kommunistischen Kräfte, die sich in der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts unter dem Einfluss der Schriften von Marx und Engels formierten, entdeckten die stetig wachsenden Gewerkschaften als interessierte Zuhörerschaft. Aber auch von den Gewerkschaften selbst ging eine zunehmende Politisierung aus. In den USA entstanden 1905 die „Wobblies“, die Industrial Workers of the World (IWW), die sich im Gegensatz zur American Federation of Labour (AFL) als politischer, radikaler und klassenkämpferischer hervorboten.⁸ Auch in Großbritannien bemühte sich der Trade Union Congress um politischen Einfluss und gründete das Labour Representation Committee, den Vorläufer der heutigen Labour Party.⁹

Auf internationaler Ebene formierte sich nach Ende des ersten Weltkrieges die dritte Internationale, die „Komintern“ als ein Zusammenschluss kommunistischer Parteien, der stark unter dem Einfluss der kommunistischen Partei Russlands stand.¹⁰

2. Die Gründung der ILO

Nach dem Scheitern des Vorläufers der ILO, der International Association for the Legal Protection of Workers war die Gründung der ILO ein erneuter Versuch, der zunehmenden Globalisierung, Ungleichheit und Verelendung sowie der Einflussnahme der Arbeiterklasse und dem aufstrebenden Kommunismus international zu entgegen.

Die Kontroverse, ob am Anfang der ILO „ein kraftvoller Impuls freimütiger, menschlicher Gefühle und der wahrhafte Wunsch nach sozialem Frieden“¹¹ stand, wie es Albert Thomas 1921 beschrieb, oder ob die Gründung der ILO Ausdruck eines institutionell klar abgesteckten Zugeständnisses an die Arbeiterbewegung zum Schutz einer kapitalistischen Weltordnung war,¹² wie andere behaupten, lässt sich aus heutiger Sicht nicht vollständig auflösen.

Die Gründung der ILO als „Labour Provision“ des Versailler Friedensvertrages 1919, deren Verfassung mit folgender Erkenntnis beginnt „Der Weltfriede kann auf die Dauer nur auf sozialer Gerechtigkeit aufgebaut werden“, war wahrscheinlich beides: Ausdruck eines sich verändernden politischen Gefüges als auch Streben nach einer gerechteren friedlichen Weltordnung.

Die internationale Gewerkschaftsbewegung hatte nach Ende des Ersten Weltkrieges Mühe, die unterschiedlichen politischen Strömungen einzufangen. Zudem stieß die deutsche Führung durch Carl Legien zunehmend auf Ablehnung. Bei einer Gewerkschaftskonferenz in Bern im Februar 1919 gelang es unter der Führung des Französischen Gewerkschafters Léon Jouhaux der CGT, neben sozialpolitischen Zielen auch Vorstellungen zur Funktionsweise einer internationalen Arbeitsorganisation zu formulieren. Wesentlich war die Forderung, dass auf der jährliche Konferenz neben Regierungsvertretern die Hälfte der Stimmrechte an Gewerkschaftsvertreter gehen sollte. Die Einbindung von Arbeitgebervertretern sah man nicht vor. Zudem verfolgte man eine automatische, rechtlich, bindende Wirkung von internationalen Standards in den entsprechenden Rechtsbereichen und damit ein internationales und supranationales Entscheidungsorgan als Bestandteil des Völkerbundes.¹³ Diese Forderungen fanden jedoch bei den Friedensverhandlungen in Paris keinen Zuspruch, nicht zuletzt aufgrund der ablehnenden Haltung des Amerikanischen Gewerkschafters Compers. Dieser sah mit den aufstrebenden sozialistischen Regierungen die Gefahr einer globalen Dominanz sozialistischer Politiken, die dann im Bündnis mit Gewerkschaftern eingefordert werden könnten. Auch die Idee eines sanktionsbewährten

⁷ KRÜGER, Dieter (2018). „Die Geburtsstunde einer Sozialpartnerschaft Das Stinnes-Legien-Abkommen Vom 15. November 1918.“, Sozialer Fortschritt: Unabhängige Zeitschrift Für Sozialpolitik 67.10, S. 805-819.

⁸ BEKKEN, Jan (2007). „The Industrial Workers of the World at 100.“, *Perspectives on Work*, vol. 10, no. 2, S. 39-41.

⁹ REID, J. H. Stewart (1955). „The Origins of the British Labour Party“, NED - New edition ed., University of Minnesota Press, S. 89-105.

¹⁰ REES, Tim und THORPE, Andrew (Hrsg.) (1998). „International Communism and the Communist International, 1919-1943“, Manchester University Press.

¹¹ THOMAS, Albert (1996/1921). „The International Labour Organisation. Its origins, development and future“, *International Labour Review*, Vol. 135, No.3-4, S. 265.

¹² COX, Robert W. (1977). „Labour and Hegemony“, *International Organization*, Vol. 31, No. 3, University of Wisconsin Press, S. 385-420.

¹³ TOSSDORF, Reiner (2005). „The International Trade-Union Movement and the Founding of the International Labour Organization“, [Hrsg.]: Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis, Amsterdam, S. 420 ff.

2

Überwachungsmechanismus kam bei den Verhandlungen in Paris zur Sprache, wurde jedoch nicht konkretisiert und fand entsprechend keinen Eingang in die Verfassung der ILO.¹⁴

Was die Organisationsstruktur angeht, einigte man sich schließlich auf ein dreigliedriges Verwaltungsgesamtes der ILO innerhalb dessen die Stimmrechte von Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretungen gleiches Gewicht gegenüber denen von Regierungsvertretern in ihrer Struktur einzugliedert.¹⁵

Obgleich man sich bereits damals im Klaren war, dass ein wirkungsvoller und nachhaltiger Ansatz nur ein internationaler sein kann, war das „Projekt ILO“ gleichzeitig ein gewagtes Unterfangen. Albert Thomas gab sich keiner Illusion in Bezug auf die Herausforderung hin, weltweit faire Arbeits- und Sozialstandards zu schaffen. Bereits 1920 stellte er die Frage: „Wie weit kann internationale Kontrolle harmonisiert werden?“. Er war sich der Tatsache bewusst, dass sich ein Erfolg der ILO nur dann einstellen würde, wenn sie hohes öffentliches Ansehen genießt – d.h. mit dem entsprechenden politischen Willen. Andernfalls wäre sie „nichts weiter als eine bürokratische Institution ohne wirkliche Autorität“.¹⁶

Bei der ersten internationalen Arbeitskonferenz (IAK) im Oktober 1919 in Washington DC dominierte dennoch die Hoffnung auf Verbesserung. Das besiegte Deutschland war zwar kein Gründungsmitglied der ILO, man beschloss aber bereits auf der ersten IAK, Deutschland die Mitgliedschaft zu gewähren.¹⁷ Weiterhin verabschiedete man sechs Konventionen,¹⁸ darunter das Übereinkommen über die Begrenzung der Arbeitszeit in gewerblichen Betrieben auf acht Stunden täglich und 48 Stunden wöchentlich, das bis heute Gültigkeit besitzt.¹⁹

3. Die Rolle der ILO im aufkeimenden Nationalsozialismus

Schon bald darauf erhob sich das Gespenst des Faschismus in Italien und das des Nationalsozialismus in Deutschland. Als im Mai 1933 das Naziregime im deutschen Reich Gewerkschaftshäuser stürmte und freie Gewerkschaften verbot, regte sich in der Arbeitnehmergruppe der ILO Widerstand. Diese lehnte die Vertreter der Deutschen Arbeiterfront als legitime Arbeitnehmervertretung des Deutschen Reiches ab. Das Naziregime zwang den Gewerkschaftsführer Wilhelm Leuschner, der in der Arbeitnehmergruppe hohes Ansehen genoss, als Mitglied der deutschen Delegation nach Genf zu fahren, um dort die Gemüter zu beruhigen und für Zuspruch zur Arbeiterfront zu werben. Dieser fuhr zwar, bewachte aber Stillschweigen – er widersprach weder den Kritikern aus der Arbeitnehmergruppe, noch warb er für die Naziregime. Die deutsche Regierungsdelegation reiste daraufhin frühzeitig ab, um der Schmach einer Wahl Niederlage um die Anerkennung der Vertretung der Arbeiterfront zu entgehen und trat noch im gleichen Jahr aus dem Völkerbund und damit aus der ILO aus. Die ILO wurde folglich die erste internationale Organisation, die sich öffentlich gegen das Naziregime positionierte, und stellte eine öffentliche Plattform bereit, um die Verletzung der Vereinigungsfreiheit und die Diskriminierung von Juden öffentlich anzuprangern.²⁰ Leuschner kehrte trotz aller Widrigkeiten nach Deutschland zurück, wo er zunächst für ein Jahr inhaftiert wurde und danach bis zu seiner Hinrichtung 1944 im Untergrund gegen den Nationalsozialismus kämpfte.²¹

4. Die Philadelphia-Erklärung als Meilenstein

¹⁴ Ibid, S. 423 ff.

¹⁵ International Labour Organisation (Hrsg.) (2019). „How the ILO works“, Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/how-the-ilo-works/lang-en/index.html>

¹⁶ THOMAS, Albert (1996/1921). „The International Labour Organisation. Its origins, development and future“, *International Labour Review*, Vol. 135, No.3-4, S. 262f.

¹⁷ International Labour Organisation (Hrsg.) (2019). „Rolle Deutschlands in der ILO“, Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <https://www.ilo.org/berlin/IO-und-Deutschland/rolle/lang-de/index.html>

¹⁸ International Labour Organisation (Hrsg.) (2019). „The International Labour Conference: Motor of the ILO“, Onlineveröffentlichung, online abrufbar: https://www.ilo.org/global/publications/world-of-work-magazine/articles/ilo-in-history/WCMS_155819/lang-en/index.html

¹⁹ International Labour Organisation (Hrsg.) (2019). „Übereinkommen über die Begrenzung der Arbeitszeit in gewerblichen Betrieben auf acht Stunden täglich und achtundzwanzig Stunden wöchentlich, 1919“, Onlineveröffentlichung, online abrufbar: https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-ed_norm/-norms/documents/normativeinstrument/wcms_c001_de.htm

²⁰ TOSSDORF, Reiner (2013). „Workers' resistance against Nazi Germany at the International Labour Conference 1933“, [Hrsg.]: International Labour Organisation, Genf.

²¹ SOMMER, Michael (Hrsg.) (2005). „Wilhelm Leuschner 1890 - 1944. Ein Leben für die soziale Demokratie“. Schöner Verlag, Marburg, S. 20ff.

3

In Philadelphia blickten die Teilnehmer der Internationalen Arbeitskonferenz 1944 auf eine Welt, die in noch weit größerem Ausmaß in Trümmern lag, als dies nach dem ersten Weltkrieg der Fall war. Der grausamste und verlustreichste Krieg in der Menschheitsgeschichte war in vollem Gange. Die Krisen der internationalen Finanzarchitektur der 1920er und 1930er Jahre waren ebenfalls präsent wie die totalitären - stalinistischen wie nationalsozialistischen - Auswüchse der vorangegangenen Jahre. Das spiegelt sich auch in der Philadelphia-Erklärung wider, die später zum Bestandteil der ILO Verfassung erklärt wurde. Vergleicht man den Gründungstext von 1919 mit der Philadelphia-Erklärung von 1944 fallen insbesondere drei Aspekte auf:

- Der Eingangssatz der Erklärung von 1944: „Arbeit ist keine Ware“. Hatte man 1919 noch wesentlich zaghafter davon gesprochen, dass Arbeit nicht lediglich als Ware betrachtet werden sollte, wurde man nun sehr viel direkter. Diese Maxime bezieht sich nicht zuletzt auf die marxistische Betrachtungsweise der Arbeitskraft als enthumanisierte Ware. Marx erkannte allein Arbeitskraft im Vergleich zu Boden und Kapital als den Faktor an, der den eigentlichen Mehrwert einer Ware schafft und vom Proletariat an den Kapitalisten wie eine Ware verkauft wurde. Der Lohn sei dabei immer geringer als der geschaffene Mehrwert, weshalb es dem Kapitalisten möglich sei, Kapital zu akkumulieren.²² Der Eingangssatz der Erklärung kann gewissermaßen als Versprechen der sozialdemokratischen Weltanschauung gegenüber dem Marxismus verstanden werden.²³

- Auch der zweite Satz, „Freiheit der Meinungsäußerung und Vereinigungsfreiheit sind wesentliche Voraussetzungen beständiger Fortschritts“, spiegelt die Erfahrungen der totalitären Regime der letzten Jahrzehnte wider. Benennt die Verfassung von 1919 hauptsächlich die Verbesserung der Arbeits- und Lebensbedingungen auf internationaler Ebene als Ziel der ILO, werden nun auch demokratische Grundrechte betont.

- Weiterhin benennt die Philadelphia-Erklärung die internationale Arbeitspolitik als wichtig für sozialen Frieden und damit für die Arbeit der ILO. Offensichtlich war es Ziel der internationalen Gemeinschaft, eine Zusammenarbeit zwischen der ILO und den im gleichen Jahr gegründeten Bretton Woods Institutionen, der Weltbank und dem Internationalen Währungsfonds, herbeizuführen. Konkrete Regelungen für diese Zusammenarbeit gibt es aber bis heute nicht.

Nach Ende des zweiten Weltkrieges war es wiederum die ILO, die Deutschland als eine der ersten internationalen Organisationen den Weg zurück in die Völkergemeinschaft ebnete. Insbesondere auf Drängen der Arbeitnehmerseite trat Westdeutschland 1951 der ILO erneut bei.²⁴ Bereits 1954 bekam Deutschland als eines von zehn Regierungen einen ständigen Sitz im Verwaltungsrat.²⁵ Die ILO bemühte sich um Universalität und damit auch den Dialog mit kommunistischen Regierungen. Die DDR sah zunächst aufgrund geringer Erfolgsaussichten von einem Aufnahmeantrag ab²⁶ und trat der ILO erst Anfang 1974 bei.²⁷ Die Offenheit gegenüber sowjetischen Regierungen misst insbesondere der USA, die 1977 aus Protest für drei Jahre aus der ILO ausschied.²⁸

5. Die Streikrechtsdebatte

Über die Zeit fanden die Kernarbeitsnormen als Bezugsrahmen für grundlegende Arbeitsrechte immer mehr Beachtung und wurden auch von den Europäischen Institutionen als Referenz herangezogen. Im Rahmen der

²² Siehe hierzu auch: MARX, Karl (1867/1887). „Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie“. In: Marx-Engels-Werkausgabe, Bd. 42, Dietz Verlag, Berlin, S. 19-875; MARX, Karl und ENGELS, Friedrich (1962/1876). „Das Kapital. Band I“. In: Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, S. 11-802.

²³ RODGERS, Gerry et al. (2009). „The International Labour Organization and the quest for social justice, 1919-2009“. International Labour Office, Genf, S. 7.

²⁴ International Labour Organisation (Hrsg.) (2019). „Rolle Deutschlands in der ILO“, Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <https://www.ilo.org/berlin/IO-und-Deutschland/rolle/lang-de/index.html>

²⁵ International Labour Organisation (Hrsg.) (2019). „Germany ILO Cooperation“, Genf.

²⁶ WENTKER, Hermann (2012). „Außen- und Deutschlandpolitik unter sowjetischer Federführung (1949-1955)“, in: „Außenpolitik in engen Grenzen: Die DDR im internationalen System 1949-1989. Veröffentlichungen zur SBZ-/DDR-Forschung im Institut für Zeitgeschichte“, Waller & Gruyter Verlag, S. 118.

²⁷ SCHIECK, Dana (Hrsg.) (n.d.). „Monatsübersicht Januar in: DDR-Geschichte.de, Onlineveröffentlichung, online abrufbar: <http://www.ddr-geschichte.de/CHRONIK/Monatsübersicht/Januar/januar.html>

²⁸ MELANSON, R. (1979). „Human Rights and the American Withdrawal from the ILO. Universal Human Rights, 1(1), S. 50ff.“

4

UN-Leitprinzipien für Wirtschaft und Menschenrechte von 2011 wurden sie schließlich völkerrechtlich den „klassischen“ Menschenrechten gleichgestellt.²⁹

Nicht zuletzt diese Entwicklung bewog die Arbeitgebergruppe, mit treibenden Kräften aus deutschen und britischen Reihen, diese Standards anzufechten. Hinzu kam, dass der Kommunismus, der Streiks grundsätzlich verbot, an Bedeutung verloren hatte. Die Arbeitgeber erklärten daher 2012, dass die Übereinkommen zur Vereinigungs- und Tariffreiheit kein internationales Streikrecht beinhalten würden und legten die Arbeit im Normenkontrollausschuss der ILO nieder. Auch die Legitimität des Expertenrates, der Verstöße von Konventionen den landesspezifischen Umständen entsprechend kommentiert und das Streikrecht bis dato als intrinsischen Bestandteil der Übereinkommen abgeleitet hatte, wurde von Arbeitgeberseite infrage gestellt.³⁰

Um die Arbeit im Normenkontrollausschuss überhaupt fortsetzen zu können, wurden 2015 auf Seiten der Arbeitnehmer Zugeständnisse gemacht. Dennoch bleibt die Auslegung der Übereinkommen 87 und 98 ungelöst. Dieser Konflikt hat das Vertrauen auf Arbeitnehmerseite in eine konsensorientierte Verständigung zwischen den Parteien innerhalb der ILO stark erschüttert.

6. Die Herausforderungen von heute und die Vision von morgen

Die ILO steht trotz vieler Erfolge heute vor großen Herausforderungen. Einerseits machen der digitale Wandel in der Arbeitswelt, Veränderungen globaler Industriestrukturen, Migration und Klimawandel die ILO in der Suche nach möglichen Antworten immer bedeutsamer. Andererseits erschweren die institutionellen Risse der Streikrechtsdebatte, das Schwinden des Multilateralismus, die Reform des UN Systems, eine unsichere Finanzstruktur und die Blockadehaltung der Arbeitgebergruppe das Vorankommen der Arbeit der ILO. Sie ist als Institution zwischen der internen Paralyse und dem schwierigen externen politischen Kontext gefangen, was die Verhandlungen der Jahrhundertklärung deutlich gemacht haben.

Diese greift zwar thematisch alle wesentlichen Problemfelder auf, vermochte es aber nicht, politische Zugeständnisse und einen tatsächlichen Arbeitsauftrag für die Zukunft zu formulieren.

In vielen Politikfeldern, in denen wir uns großen Herausforderungen gegenüber sehen, wie beispielsweise bei der Geschlechtergleichstellung, Klimawandel, Migration, sozialer Schutz und dem demographischen Wandel sind wirkungsvolle Politikansätze bereits erarbeitet. Dort fehlt es vielmehr am politischen Willen und den entsprechenden Investitionen in die Zukunft um diese anzugehen. Die Jahrhundertklärung wäre eine Chance gewesen, politisch voranzuschreiten und über den Status Quo auf nationalstaatlicher Ebene hinauszugehen.

Ein gänzlich neues Feld hingegen ist die Digitalisierung und die damit einhergehenden Auswirkungen auf die Arbeits- und Lebensbedingungen von Morgen. Hier wurden in der Erklärung erste Weichen für die Arbeit der ILO gestellt. Vor dem Hintergrund der zu erwartenden grundlegenden Umbrüche, fielen die Formulierungen in der Erklärung allerdings deutlich geringer aus als der Titel „ILO Centenary Declaration for the Future of Work“ vermuten ließe.

Letztlich blieb auch das Ziel, Arbeits- und Gesundheitsschutz zur Kernarbeitsnorm zu erklären, unerreicht, obgleich dieses Thema so alt ist wie die ILO selbst.³¹

Wie kann sich die ILO aus diesem Dilemma befreien?

Die Bedeutung der ILO als Garant für offene, demokratische Gesellschaften und damit von Rechtsstaatlichkeit und wirtschaftlicher Stabilität muss neu erkannt und auch neu definiert werden. Deutschland ist mit über 210 Millionen Euro Betrag im Zeitraum zwischen 2015-2018 einer der größten Beitragszahler der ILO.³² Beide verbinden nicht nur ihre Geschichte sondern auch die Verantwortung, sich aktiv für den Frieden in der Welt einzusetzen. Dies braucht aber neben der finanziellen Unterstützung insbesondere auch die politische.

²⁹ KAUFMANN, Christine und GOOD, Christoph (2017): „Die Anwendbarkeit von ILO-Recht vor Schweizer Gerichten: Potential und Grenzen“. In: Schweizerischer Gewerkschaftsbund (Hrsg.): „Zwischen Strassburg und Genf: Die Bedeutung des Völkerrechts für das Arbeitsrecht“, Dossier Nr. 120, Bern, S. 7-34.

³⁰ HOFMANN, Claudia (2014): „Streik(recht) in der Internationalen Arbeitsorganisation, Friedrich-Ebert-Stiftung, S. 1ff.

³¹ International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): „International Labour Conference: ILO Centenary Declaration For the Future of Work“, Genf.

³² International Labour Organisation (Hrsg.) (2019): „Germany ILO Cooperation“, Genf.

Dies bedeutet zum einen, dass interne Reformen die Rolle der ILO stärken müssen. Insbesondere die Überwachungssysteme müssen sanktionsbewährt werden, um ein Vorankommen in Bezug auf die Durchsetzbarkeit grundlegender Gewerkschaftsrechte zu gewähren. Dies ist zwar vor dem Hintergrund zunehmender Ablehnung internationaler Einmischung auf nationalstaatlicher Ebene keine leichte, aber dennoch eine wichtige Aufgabe um die ILO zukunftsfähig zu machen.

Zum anderen darf sich die ILO nicht nur neuen Gegebenheiten anpassen und sich dem UN System unterordnen, sondern muss eigene Akzente in Bezug auf eine neue Rolle setzen. Ein wesentlicher Schritt hierzu wäre es, der Forschungsabteilung die notwendige Unabhängigkeit zu ermöglichen, um neue Themenbereiche und Forschungsfragen, insbesondere auf die Rolle der Digitalisierung, aufgreifen zu können - ungeachtet politischer und ideologischer Kontexte.

Nur wenn es der ILO gelingt, sich den Fragen der Zukunft zu stellen – intern wie extern – kann sie auch in Zukunft die Rolle einnehmen, die sie zu Zeiten ihrer Gründung besaß.

Carolin Vollmann

**Referatsleiterin in der Abteilung für Internationale und Europäische Gewerkschaftspolitik
Bundesvorstandverwaltung des Deutschen Gewerkschaftsbundes**

03. Juli 2019